

事業実績（研修）報告①



1. 研修の概要

- (1) 目的 原発ゼロ社会をめざす経済界、自治体の動き
- (2) 日時 8月2日（金）10時～16時
- (3) 場所 東京都渋谷区代々木 市川房枝記念会婦選会館
- (4) 参加者 鈴木規子

2. 研修内容と所感

市川房枝政治参画フォーラム2019 「原発ゼロ社会をめざして—私たちの課題」

(1) 「原発ゼロで日本経済は再生する」

講師 吉原 毅氏（城南信用金庫顧問）

・城南信用金庫の「脱原発宣言」。

東日本大震災を契機に「原発に頼らない安心できる社会」の実現をめざして省電力や代替エネルギーの利用開発に真剣に取り組むことを宣言。

*小泉純一郎氏（元総理） 右も左も関係ない。国を愛することは原発をゼロにするということだ。

*加藤寛氏（慶応大学名誉教授）原発即時ゼロで未来を拓く。電力会社は利権のために国家を操る「反社会集団」

*中原伸之氏（元東亜燃料工業社長）経産省の太陽光発電に対する殆ど敵意に満ちたとも言うべき政策はまったく不可解。

*小宮山宏氏（東京大学28代総長）日本も原子力発電ゼロは「達成できる」今や再生エネルギー「後進国」

*竹中平蔵氏（経済学者・安倍首相ブレーン）原発は経済合理性がない。首相周辺の経済官僚がいるから原発が止まらない。

・RE100 加盟（Renewable Energy 100%）

世界銀行が原発、石油、天然ガス開発への融資を行わない方針を示したなかで、世界企業216社が加盟する国際イニシアチブ。

*事業運営を100%再生可能エネルギーで行おうとしている企業で、ネスレイケア、NIKEなどがあるが、城南信金はH30年5月に国内金融機関で初の加盟を果たした。

*「産業関連表」を用いて生産波及効果（A：国内で再生可能エネルギーを生産 B：従来の輸入化石燃料による電力生産）を比較するとAの方が約39%高く、その分、地域社会に高い経済効果を与えることが判明した。

・ケーススタディ

城南信金が実践している企業支援として、湘南電力(株)、千葉エコ・エネルギー(株)がある。また、竹村公太郎元国交省河川局長は「既存ダムを安全に維持管理すれば半永久的な使用に耐え、原発10基分を超える新たな電力が生む」と主張する。

(2) 「シンポジウム 原発立地自治体の課題」

パネリスト 恵理 いつ氏（茨城県東海村村議）

池田 千賀子氏（新潟県議）

伊藤 実氏（浜岡原発を考える会代表）

コメンテーター 飯田 哲也氏（環境エネルギー研究所所長）

- パネリスト3氏は、議員活動や住民運動の柱としての履歴と今後を語った。
- 飯田氏コメント～原発立地自治体は課題に直面している。難題をいっそう難しくしているのは、自治体が真実を直視せず「原子カムの虚言」を信じたフリをしてきたことだ。「原発は安全でクリーン」「地域が豊かになる」はいずれも事実と照らせば虚言だ。

さらに「使用済み燃料は運び出す」というのも「空約束」になろうとしている。原発立地自治体は、今こそ、そうした困難な事実と向き合った上で、その難題を克服して真の地域再生に取り組むべき時だ。国民への発信も重要だ。

<所感>

(1) について

- 地域の金融機関として、関東地域一円でトップに立つ城南信用金庫の実績は高い。「地域に根差す」を合言葉にしたエークな経営方針と脱原発宣言などで注目される吉原氏の講演は明確な戦略と具体的な提言に裏打ちされた説得力あるものだった。
- 各界の著名人を招聘し、城南総合研究所として「原発ゼロ」を経済界に発信する。金融機関のシンクタンクとして城南信金の立ち位置が注目されているが、改めて将来を見た地域経済の発展として見るべきものを強く感じた。
- 人情味溢れる語り口と切れ味のよい視点について、氏は麻布中高とラグビー部で培われた部分が大きいという。元文部官僚の前川喜平氏とは同級、肝胆相照らす仲で、わが国の行く末を語り合うという。そのなかで育まれた政策もあるのではないか。

(2) について

- 地域にとっての原発問題は、しばしば産廃問題とも似た課題が語られる。どちらも国策として「業界ありき」で推進されてきたことは否めない。法整備の遅れが住民を蔑ろにしてきた面が大きいと考える。電力については、既に世界的に再生エネルギー市場が成立していると言えよう。
- 本市でも民間業者による産廃処分場新設計画があるが、経済効果からも立地面でも到底、認められるものではない。しかし、国の法律も県条例もアセスメント要件は甘く、さらに学校施設周辺の立地も除外しておらず、住民生活を守るものではない。現行ありき…ではなく、分別の徹底と企業・消費者双方の適正な役割と費用の分担、物的人的にも将来負担の軽減を国は考えるべきである。
立地自治体の課題は本市にも当てはまり、さらなる法整備と住民の理解を訴えていかなければならない。

項目	支出金額	備考
研修費	14,500 円	研修参加費/交流会費として
計	14,500 円	12,000 円/2,500 円